

# 京丹波町地域力向上事業交付金交付要綱

京丹波町告示第8号

## (目的)

第1条 この要綱は、地域の課題や地域資源などを見つめ直し、地域のあり方を見出すために、京丹波町地域力向上事業交付金(以下「交付金」という。)を交付し、住民自治組織によるまちづくりの推進を図ることを目的とする。

## (交付対象団体)

第2条 交付金の交付対象団体は、おおむね小学校区を範囲とした地域住民で構成する住民自治組織及び住民自治組織の組織化を目的とした団体(以下「団体等」という。)とする。

## (交付金の交付)

第3条 町長は、第1条に定める目的を達成するための取り組みを実施する団体等に交付金を交付することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する活動には交付しない。

- (1) 宗教の教義を広め、若しくは儀式を行い、又は信者を強化育成する活動
- (2) 政治上の主義を推進若しくは支持又は反対する活動
- (3) 特定の公職の候補者、公職にある者又は政党を推薦若しくは支持又は反対する活動

## (交付金の額)

第4条 前条の交付金の額は、同一年度における同一の団体等に対し5万円を限度とし、毎年度定める予算の範囲内とする。

## (交付申請)

第5条 交付金の交付を受けようとする団体等は、交付金交付申請書(様式第1号)に交付金事業計画書(様式第2号)及び必要書類を添付して、町長が定める期日までに町長に提出するものとする。

## (交付決定及び通知)

第6条 町長は、前条の申請があったときは、その内容を審査し、交付金を交付すべきものと認めるときは、交付金交付決定通知書(様式第3号)により通知するものとする。

## (交付請求)

第7条 団体等は、前条の交付決定の通知を受けたときは、交付金交付請求書(様式第4号)により交付金を町長に請求しなければならない。

2 町長は、前項の請求があったときは、速やかに交付するものとする。

(実績報告)

第8条 団体等は、町長が指定する期日までに当年度の事業実績を交付金事業実績報告書(様式第5号)により町長に報告しなければならない。

(書類の整備)

第9条 団体等は、交付金に係る経費の収支を明らかにした書類及び関係諸帳簿を整備し、当該年度の翌年度から5年間保存しなければならない。

(交付金の返還)

第10条 町長は、団体等が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、額を特定し、期限を定めてその全部又は一部の返還を命ずることができるものとする。

(1) 交付金を団体等の活動以外の用途に使用したとき。

(2) 交付金の交付決定の内容及びこれに付した条件に違反したとき、又は町長の指示に従わなかったとき。

(3) 詐欺その他不正な手段により交付金の交付を受けたとき。

(その他)

第11条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この告示は、平成21年4月1日から施行する。

様式第1号（第5条関係）

年 月 日

京丹波町長 様

団体の名称  
代表者氏名

年度京丹波町地域力向上事業交付金交付申請書

京丹波町地域力向上事業交付金交付要綱第5条に基づき、関係書類を添えて、下記のとおり交付金の交付を申請します。

記

交付申請額 金 円

様式第2号（第5条関係）

京丹波町地域力向上事業交付金事業計画書

団体の名称〔 〕

1 事業の目的

--

2 事業の内容

--

3 事業の実施期間

年 月 日 ~ 年 月 日

4 事業費の総額

円

5 収支予算

( 1 ) 収入の部

区 分	金 額	摘 要
町交付金	円	
	円	
計	円	

( 2 ) 支出の部

区 分	金 額	摘 要
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
計	円	

様式第3号（第6条関係）

第 年 月 日  
号

様

京丹波町長

年度京丹波町地域力向上事業交付金交付決定通知書

年 月 日付けで申請のあった 年度京丹波町地  
域力向上事業交付金については、下記のとおり交付することに決定しまし  
たので通知します。

記

交付決定金額 円

様式第4号(第7条関係)

年 月 日

京丹波町長 様

団体名  
代表者名

年度京丹波町地域力向上事業交付金交付請求書

年度京丹波町地域力向上事業交付金として、下記のとおり交付金の交付を請求します。

記

請求額 金 円

振込口座

フリガナ	
口座名義	
金融機関名	
種 別	
口座番号	

様式第5号（第8条関係）

年 月 日

京丹波町長 様

団体の名称  
代表者氏名

年度京丹波町地域力向上事業交付金実績報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定のあった  
交付金に係る事業が完了したので、京丹波町地域力向上事業交付金要綱第  
8条に基づき、関係書類を添えて、下記のとおり報告します。

記

1 事業の達成状況及び成果

--

2 次年度以降の改善方策

--



### 3 事業の内容

名 称	内 容	事業費
計		

### 4 事業の実施期間

年 月 日 ~ 年 月 日

### 5 収支精算

#### (1) 収入の部

区 分	金 額	摘 要
町交付金	円	
	円	
計	円	

#### (2) 支出の部

区 分	金 額	摘 要
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
計	円	

【添付書類】領収書の写し、事業の実施状況がわかる写真、その他参考となる書類